

I 令和5年度の重点政策

1 令和5年度重点政策のポイント

令和5年度重点政策のポイント

基本的な視点

- ▶ 道民生活の安定や足腰の強い地域経済の構築
- ▶ 本道のポテンシャルの最大限発揮による価値の押し上げ

Point 1 暮らしを守る～安全安心な環境づくり～

社会全体で子育てを支える子ども応援社会の実現、医療提供体制の充実といった「やさしく温かい社会づくり」のほか、災害への備えの強化といった「命と生活を守る基盤づくり」、農林水産業でのDXの活用といった「持続可能な一次産業づくり」を進める。

やさしく温かい社会づくり	227.0億円
命と生活を守る基盤づくり	85.4億円
持続可能な一次産業づくり	36.2億円

Point 2 未来を創る～確かな成長を支える価値づくり～

半導体関連産業の振興をはじめとする「成長を牽引する産業づくり」、観光、食、文化などの「世界に輝く魅力づくり」、移住・就労の促進や多様で柔軟な働き方の促進などを通じた「未来を担う人づくり」を進める。

成長を牽引する産業づくり	108.6億円
世界に輝く魅力づくり	10.1億円
未来を担う人づくり	6.1億円

Point 3 地域と進める～共感と信頼の関係づくり～

応援団第二章として、企業や地域おこし協力隊など、北海道に想いを寄せる方々との連携強化のほか、個性あふれる市町村の取組への支援など「共に輝く地域づくり」、道庁自らが行動する「チャレンジする道庁づくり」を進める。

共に輝く地域づくり	43.3億円
チャレンジする道庁づくり	7.8億円

Point 1

暮らしを守る

やさしく温かい社会づくり 227.0億円

子ども応援社会の推進

■新たな司令塔のもと、関連政策を総動員して社会全体で子育てを応援します。



- ・子どもの権利擁護
- ・こどもファスト・トラックの取組の推進
- ・不妊治療費等の助成
- ・小児患者のバクトランスファー
- ・保育施設でのスポット支援員の配置
- ・子育て世帯の道営住宅への優先入居
- ・子ども応援社会推進監の設置

安心して健やかに暮らせる環境づくり

■地域医療や福祉の確保、障がい者の活躍促進など誰もが安心して暮らすことのできる社会を目指します。

- ・障がい者ピアサポーターの養成
- ・小児期医療から成人期医療へ円滑に移行するための支援体制整備
- ・生活に困難を抱える方への重層的な支援
- ・性の多様性への理解促進
- ・特殊詐欺被害防止対策の強化



不妊治療費の助成

不妊治療費や通院に必要な交通費の助成を充実します。

不妊治療費等助成事業

新規 61,783千円

- ・不妊治療を行う人の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外となる不妊治療(先進医療)の利用に要する費用の一部と交通費を補助する。

こどもファスト・トラックの推進

妊婦や子ども連れの方等を優先する取組(こどもファスト・トラック)を進めます。

- 【道の率先行動】 道立施設における優先駐車場の確保、窓口でのファスト・トラックの導入、道の関連イベントでのファスト・トラック実施
- 【取組の拡大】 市町村及び民間事業者への展開拡大

Point 1

暮らしを守る

命と生活を守る基盤づくり 85.4億円

命と暮らしを守る取組の強化

■地域と連携し、ハード・ソフトの両面から巨大地震や津波などへの対策を推進します。



- ・津波避難タワー等の整備への支援
- ・防災備蓄品の整備等への支援
- ・高校生向けの防災教育の推進
- ・避難意識向上のための啓発教材の作成・研修
- ・海溝型地震対策室の設置

■感染症対策や地域交通の確保など、暮らしを支える環境づくりに取り組みます。

- ・感染症対策連携協議会の設置
- ・地域交通確保に向けた連携強化
- ・航空ネットワークの充実・強化
- ・新たな感染症危機に備える体制の整備



海溝型地震への備え

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策を加速させるため、市町村が実施する津波避難施設等の整備を支援します。

津波避難施設等整備特別対策事業費補助金

新規

33,000千円

市町村負担分の財政支援

※特別強化地域(39市町)

一般財源 2/3

北海道

市町村 ※

元利償還金 1/2

北海道

市町村 ※

Point 1

暮らしを守る

持続可能な一次産業づくり 36.2億円

食料安全保障を強力にリード

■一次産業の生産性の向上を図るとともに、食料自給率の向上に寄与します。



- スマート農業の推進
- 乳牛改良の加速化
- 麦・大豆の国産化の推進
- 北海道米や米加工品の活用促進
- 鳥獣被害対策の推進

- スマート水産業の推進
- 本道に適した新たな養殖手法の検討
- 全国豊かな海づくり大会の開催



- スマート林業の推進
- 道産木材の利用拡大
- 森林づくりを担う人材の育成

農林水産業でのDXの推進

省力化や収益性の向上を図るため、スマート農林水産業を一層推進します。

スマート農業推進事業

8,141千円

- 専門的知識を有する地域人材の育成、地域の営農体系に適した先端技術の導入支援。

ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業

9,515千円

- 藻場の把握に向けたドローンによる空撮画像の解析技術の向上。

スマート林業実装推進事業

新規

71,160千円

- スマート林業の技術を活用できる人材の育成に向けた研修や機器の導入支援。

Point 2

未来を創る

成長を牽引する産業づくり 108.6億円

半導体関連産業の振興

■次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援を行うほか、半導体関連産業の集積を図ります。



- ・取組方針の策定
- ・道内企業向けセミナーの開催
- ・トップセールスによる道外企業の誘致
- ・立地企業への補助金による支援
- ・製造の本格稼働に向けた調査
- ・産官学連携による半導体人材の育成
- ・次世代半導体戦略室の設置

未来に挑戦する産業づくり

■未来技術実証のテストフィールド化を進めるとともに、デジタルをはじめとした起業・創業を促進します。

- ・未来技術に関するワンストップ窓口の整備
- ・実証試験の道内誘致に向けたニーズ調査等
- ・民間と連携した未来技術のフォーラムの開催
- ・宇宙関連産業の振興
- ・起業家の伴走支援などスタートアップの促進
- ・スタートアップ推進室の設置



次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援

次世代半導体製造拠点の本格稼働を見据え、製造・研究・人材育成が一体となった複合拠点の実現等に向けて取り組めます。

次世代半導体産業集積促進事業

新規

120,990千円

・取組方針の策定 ・道民向けセミナーの開催 ・立地優位性のPR ・関係連絡会議の開催

関連産業の集積

- ・原料・素材メーカー
- ・メンテナンス会社
- ・製造装置メーカー
- ・半導体製造メーカー等

複合拠点の実現



参考:関連予算 総額 21.6億円

効果を全道に波及させ
本道経済を活性化

Point 2

未来を創る

成長を牽引する産業づくり 108.6億円

環境と経済が調和した脱炭素化の推進

■本道のポテンシャルを発揮し、ゼロカーボン北海道の実現に取り組みます。



- ゼロカーボン北海道の推進体制の強化
- ゼロカーボン北海道推進基金の設置
- 地域における新エネ導入への支援
- 洋上風力発電のサプライチェーンの構築、人材の確保
- 住宅や集会場等の省エネ化などへの支援

- 事業者の脱炭素への転換に向けたセミナー等の開催
- 道有林での森林由来クレジット創出実証と市町村による創出への支援
- クリーンラーチの苗木の供給拡大
- ブルーカーボンの取組の促進
- 環境保全型農業の取組拡大



ゼロカーボン北海道の推進

100億円規模の基金を活用し、環境と経済の好循環を図りつつ、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を推進します。

通称	ゼロカーボン北海道 推進基金	新規 100億円 規模	→	地域支援、産業振興 人材育成 など
	洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業	新規		30,735千円
	住まいのゼロカーボン化推進事業	新規		141,000千円
	新エネルギー設備等導入支援事業			220,000千円
	R5基金活用額	19億円		

Point 2

未来を創る

世界に輝く魅力づくり 10.1億円

「観光立国北海道」の再構築

- アドベンチャートラベルをはじめとした観光の高付加価値化を進めます。



- ・アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023の北海道開催
- ・アドベンチャートラベルに対応したガイド制度の運営
- ・海外富裕層が求める高付加価値旅行に対応できる人材の確保

- 多様なニーズを満たす観光地づくりを進め、国内外からの誘客を促進します。

- ・ワイン、ケア等をテーマとした多様なニーズを満たす旅行商品の造成
- ・農村ツーリズムの受入体制整備
- ・国内外からの誘客の推進に向けたプロモーション



観光の高付加価値化

コロナ禍からの本格的なインバウンドの回復に向けて、観光の高付加価値化を進めます。

参考：観光関連予算 28.6億円

新しいガイド制度の実現に向けた環境整備事業

新規 28,878千円

- ・アドベンチャートラベルに対応した新しいガイド制度の運営
- ・北海道アウトドアテキストの電子化

テーマ別観光推進事業

新規 56,756千円

- ・ワイン、ケア等をテーマとした旅行商品の造成
- ・現地セミナー・商談会の開催
- ・マーケティング調査の実施

Point 2

未来を創る

世界に輝く魅力づくり 10.1億円

食の輸出や消費拡大

■道産食品のブランド力の強化や販路の拡大を図り、消費拡大に取り組みます。

- ・食の海外販路拡大のトップセールス
- ・道産農産物の消費拡大に向けたフェアやマッチングの実施
- ・道産農・水産物の消費・輸出拡大
- ・エゾシカ肉の流通拡大



本道の魅力発信

■アイヌ文化や縄文文化など、本道の様々な魅力づくりを進めます。



- ・アイヌ文化の魅力発信
- ・アイヌ伝統文化の発信・継承
- ・縄文文化や北海道遺産など魅力ある地域資源の発信
- ・食育や木育の推進
- ・スポーツへの参加機運の醸成

食の海外販路拡大

コロナ後の本格的な消費回復を捉え、食の販路開拓に向けたプロモーションなどを実施します。

食の海外販路拡大事業

新規 66,452千円

- ・海外における北海道フェアへのブース出店や道内事業者による実演販売
- ・ECサイトでの販路拡大

道産水産物輸出拡大推進事業

13,339千円

- ・東南アジアなどにおいて、量販店でのPRイベントやネット販促を実施する生産者団体を支援

Point 2

未来を創る

未来を担う人づくり 6.1億円

人材の確保・育成

■住みやすく働きやすい場所としての発信を通じ、人材を呼び込みます。



- ・若年層・子育て世代を対象とした移住促進に向けたプロモーション
- ・移住して道内に就業等した方への支援金の支給
- ・北海道型ワーケーションの推進
- ・海外インフルエンサーを活用した外国人への魅力発信

■本道の産業を支える人材の確保・育成を進めるとともに教育環境を整備します。

- ・就職氷河期世代の就業支援
- ・農林水産業や運輸業、建設業等における人材の確保・育成
- ・ものづくり人材の育成
- ・学力・体力向上に向けた取組の推進
- ・いじめ対策の推進



移住促進に向けたプロモーション

地方移住への関心の高まりを契機に、若年層や子育て世代をターゲットに各種プロモーションを展開します。

北海道移住促進プロモーション事業

新規 15,316千円

- ・若年層や子育て世帯を対象としたターゲティング広告によるPR
- ・移住者が道内での仕事などを紹介するオンラインイベントの実施
- ・首都圏での交流会の開催

就職氷河期世代の就業への支援

就職氷河期世代が正社員として就職するための支援を実施します。

就職氷河期世代就業支援促進事業

新規 7,737千円

- ・道内6地域での個別出張面談・企業相談会の実施

Point 3

地域と進める

共に輝く地域づくり 43.3億円
 チャレンジする道庁づくり 7.8億円

共に輝く地域づくり

■ 応援団第二章に向け、北海道に想いを寄せる方々との連携を強化します。

- ・地域おこし協力隊ネットワークの構築
- ・学校と企業との共同開発商品のふるさと納税返礼品での活用及びPR
- ・地域おこし協力隊サポート推進室の設置
- ・官民連携推進局の設置



■ 多様な市町村の取組を支援します。

- ・民間資金を活用した振興局独自の事業
- ・市町村が進める地域活性化等への支援
- ・市町村のデジタル化の推進

チャレンジする道庁づくり

■ 前例にとらわれず発想し、行動する道庁をつくります。



- ・道有施設への再生可能エネルギーの導入など脱炭素化に向けた道自らの取組の加速
- ・電子契約の推進などSmart道庁の取組
- ・広報機能の強化
- ・道職員の政策開発力の向上

地域おこし協力隊の支援

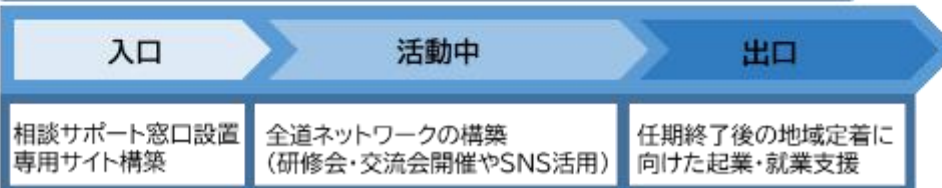
「協力隊やるなら北海道！」をスローガンに、各フェーズにおけるサポートを強化します。

地域おこし協力隊支援パッケージ事業

新規 25,000千円

地域おこし協力隊 隊員数全国1位 (943人)

※総務省調査による
(R4.11末調査時点)



地域力の
活性化へ